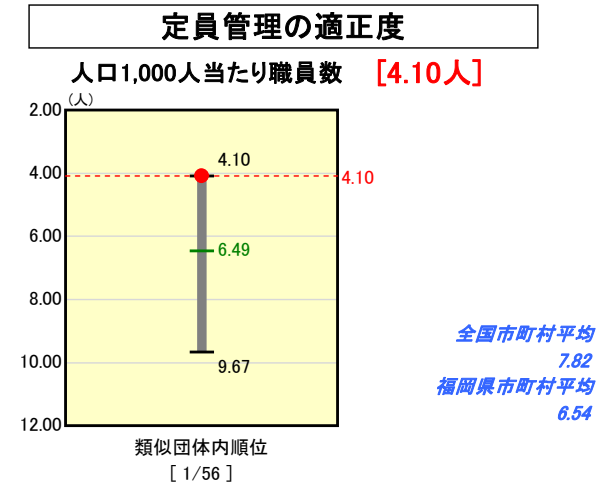
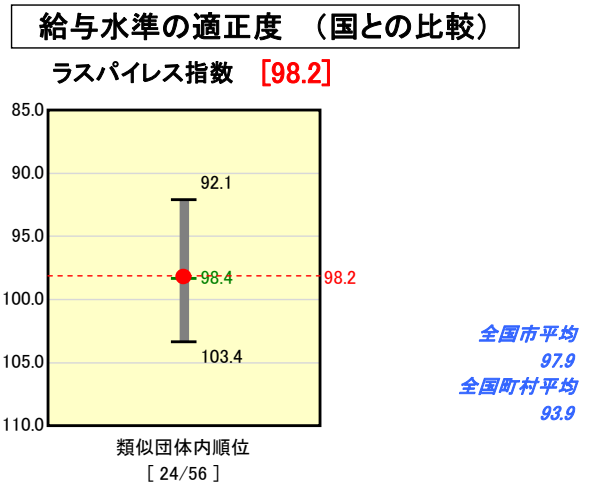
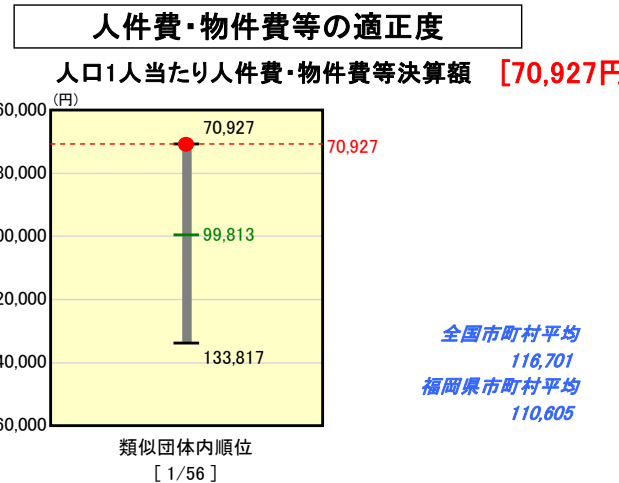
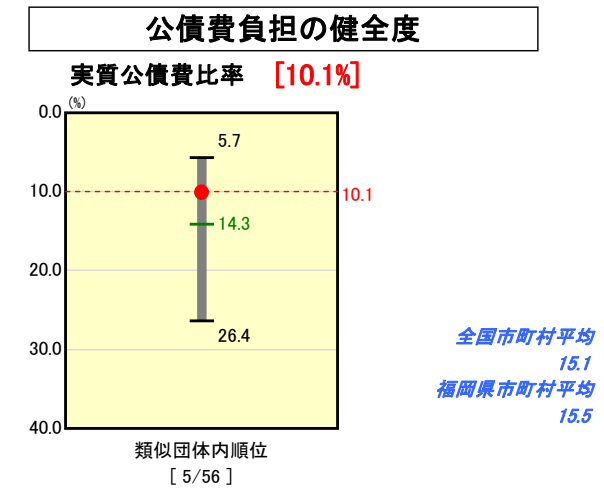
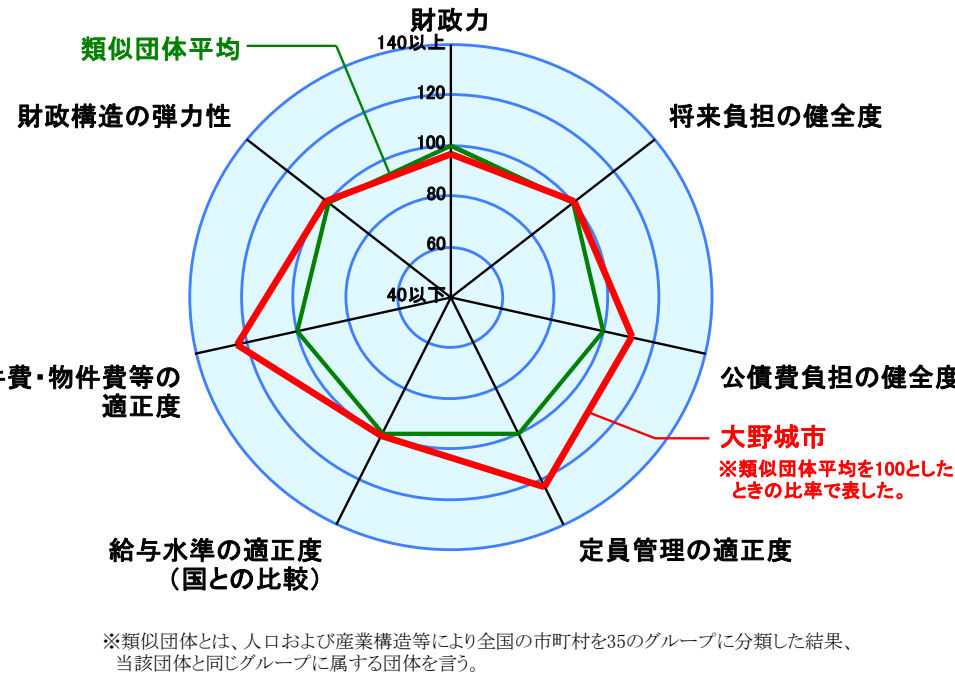
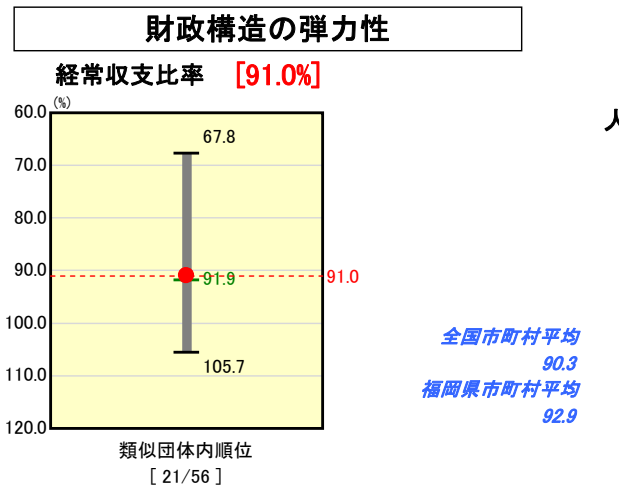
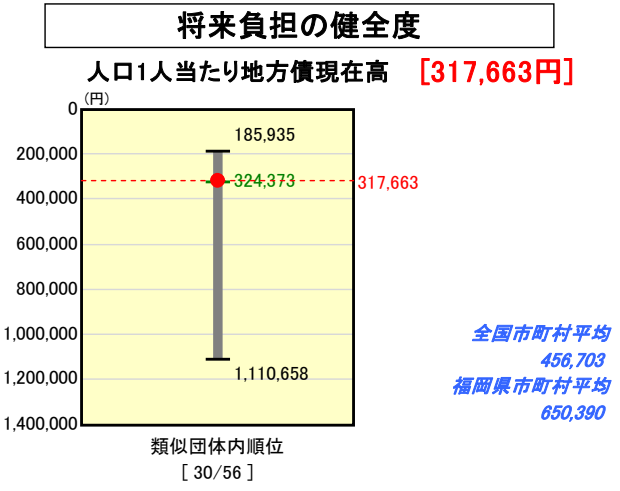
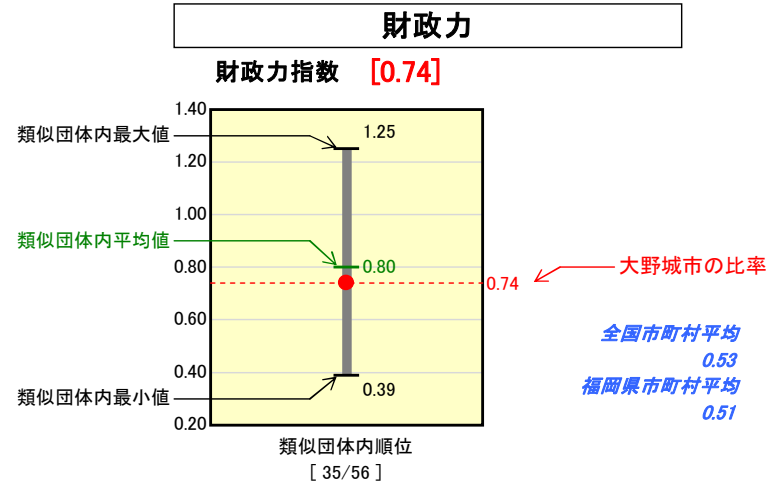


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大野城市

人口	93,674人	(H19.3.31現在)
面積	26.88	km ²
歳入総額	29,547,412	千円
歳出総額	28,674,856	千円
実質収支	560,432	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体平均を下回っているものの、ここ数年は上昇傾向にある。市内企業の業績回復等による法人市民税の伸び等が要因と考えられるが、依然として大幅な景気回復とは言えず、今後とも税収確保に努めていく。

経常収支比率
類似団体平均は下回っているが、ここ数年の傾向として徐々に上昇してきている。これは、普通建設事業に伴う市債や臨時財政対策債等の償還額が増加していることが要因である。今後も、一般財源の枠配分によるマネジメント方式の予算編成や、フルコスト計算書による事務事業評価を活用し、経常経費の節減に努めていく。

実質公債費比率
過去において高利率の市債を繰上償還したことなどから、類似団体では比較的低い比率となっている。近年、大型都市基盤整備を集中的に実施したことから上昇傾向にあり、今後とも中期的な見通しの中で適正水準の維持に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を下回っている。普通建設事業に伴う市債や臨時財政対策債の発行等により近年増加傾向にあったが、今後は発行額よりも元金の償還額が上回り減少に転ずる見込みであり、今後とも繰上償還等も含めた市債残高の適正化に努めていく。

ラスパイレース指数
類似団体平均を若干下回っている。職員構成の変動等の理由により昨年度から0.7ポイント低下しており、国の動向や他自治体の状況等を踏まえ、継続して給与制度・運用・水準の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体の中で最も少ない職員数であり、今後においても住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の中で最も低く、今後とも住民サービスとの均衡を失しないよう配慮しながら、経常的義務的経費の節減に努めていく。